

平成29年度 既存建築物省工不化推進事業

交付申請書  
《作成要領》

平成29年8月

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会

省工不改修審査室



## 交付申請書の作成要領

- 1) 記入例を参考に作成し、ファイル（A4縦）に綴じて1部提出してください。
  - ・提出書類は、返却致しませんので、控えは各自保管してください。
  - ・ファイルの表紙及び背表紙には、必ず事業名称、提案者名、応募番号および（交付申請書）等を表記してください。（「交付申請書イメージ」参照）
- 2) 申請書類は、原則としてA4版としてください。  
設計図書等は最大でもA3サイズとし、A4サイズに折込んでください。
- 3) 下記の提出書類以外は提出しないでください。
- 4) 書類の順番は下記一覧表の通りとし、各書類毎にインデックスで区切ってください。  
インデックスには、「様式」を記載ください。

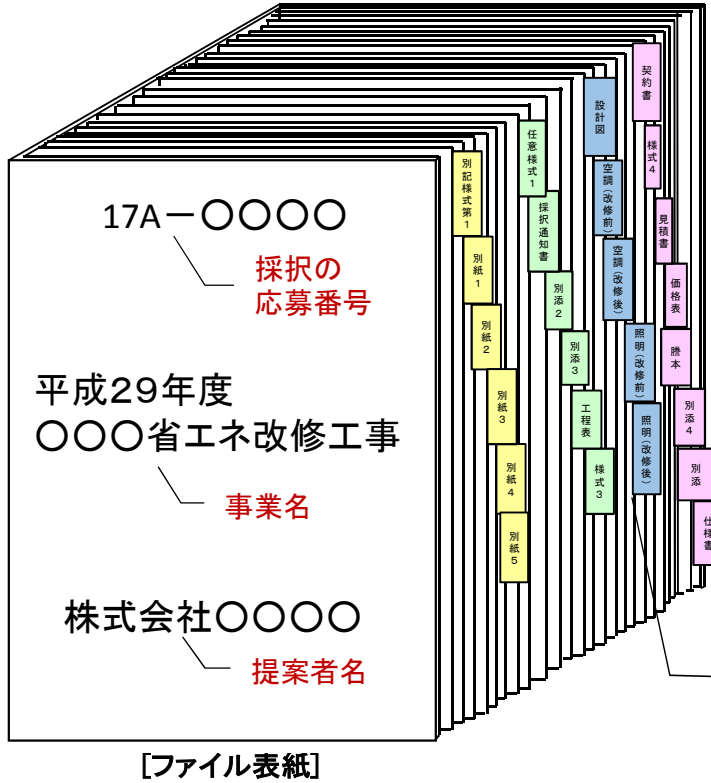
提出書類一覧表

No.	種別	提出書類	様式	記入例
0	申請書類	補助金交付申請書	別記様式第1	○
1		1. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分	別紙1	○
2		2. 交付申請額の算出方法の明細	別紙2	○
3		3. 附帯事務費明細書	別紙3	○
4		4. 建築士による提案内容への適合確認書 (※)	別紙4	○
5		5. 補助事業施工業者等に関する宣誓書	別紙5	○
6	添付書類	1. 委任状	任意様式1	○
7		2. 採択通知書	原本写し	
8		3. 全体事業進捗管理表（複数の建築物等を改修する提案の場合）	別添1	○
9		4. 交付申請内訳書	別添2	○
10		5. 交付申請概要書	別添3	○
11		6. 各種工事期間がわかる工事工程表 (※)	任意様式2	
12		7. 改修割合、省エネ効果、エネルギー計測の計算書 (※)	交付申請様式3-2~3-6	○
13		8. 設計図面（配置図、平面図、立面図など）、改修部分、計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等 (※)	任意様式3	
14		9. 請負契約書または注文請書・注文書等	原本写し	
15		10. 補助対象事業費内訳（標準単価方式の場合は様式4-4のみ）	交付申請様式4-1~4-5	○
16		11. 補助対象事業費の見積書 (※)	原本写し	○
17		12. 改修機器の価格表 cf. カタログ、定価表	任意様式4	
18		13. 代表提案者の登記簿等事業実態のわかる書類（原本3か月以内）	任意様式5	
19		14. 振込口座登録票	別添4	○
20		15. 申請の制限に係る事案の有無等の確認書	別添5	○
21		16. 共同事業実施規約 (※1)	任意様式6	
22		17. リース契約・ESCO契約等の場合の相関図 (※1)	任意様式7	
23		18. 改修機器、計測機器のカタログ、メーカー仕様書（改修前後）	任意様式8	
24		19. バリアフリー改修設備のカタログ、メーカー仕様書（改修前後）(※1)	任意様式9	
25	20. その他確認に必要と思われるもの	任意様式10		

(※) のある様式は建物毎に作成してください。

(※1) のある様式は対象者のみ作成してください。

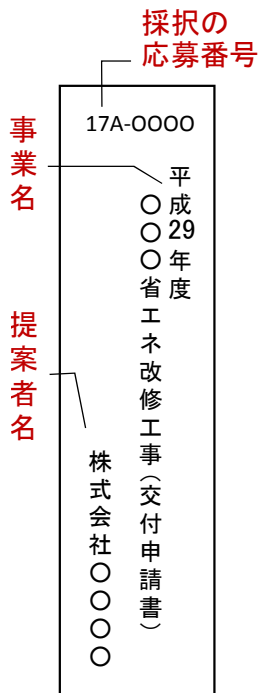
- ・インデックスを付け書類を整理し、見易い資料となるよう作成してください。
- ・ファイル構成の概要は、交付申請書の作成要領「提出書類一覧表」をご参照ください。



インデックスには、様式名称  
(または書類名称)を記載して  
下さい。

インデックスは白紙に張り、そ  
の後ろに書類や資料を挟んでく  
ださい。  
※書類に直接インデックスを貼  
りますと、差替えをした場合に  
破棄されてしまいます。

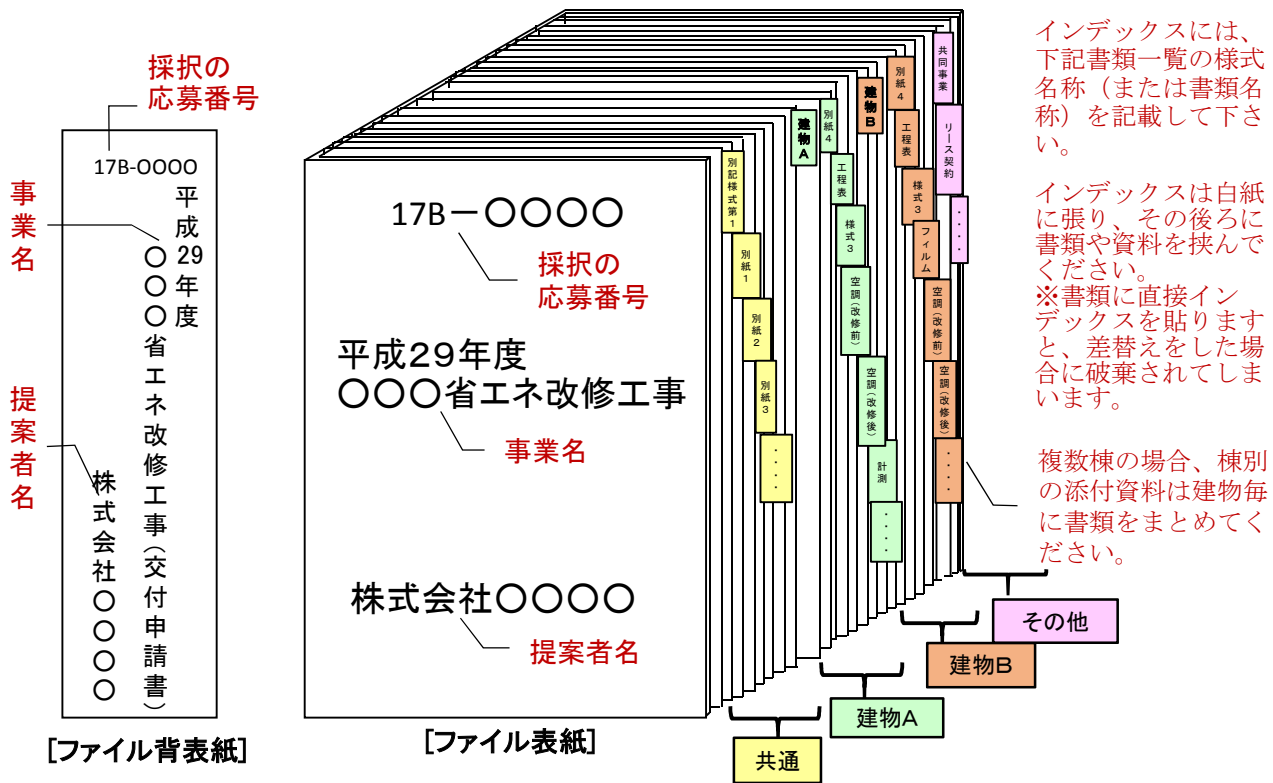
図面、仕様書のインデックス  
は、工事毎に「改修前」  
「改修後」と分けてください。



[ファイル背表紙]

申請書類 (交付申請書、別紙1~5)
添付書類 (任意様式1、採択通知書、別添1~3 等)
設計図書 (任意様式〇 等)
契約書、見積書、仕様書 (任意様式〇 等)

- ・インデックスを付け書類を整理し、見易い資料となるよう作成してください。
- ・ファイル構成の概要は、下記「交付申請書類一覧」をご参照ください。



交付申請書類一覧

No	提出書類	様式	種別	
-	交付申請書 提出書類一覧表	-	共通	
0	補助金交付申請書	別記様式第1		
1	交付申請額の算出方法及び事業経費の配分	別紙1		
2	交付申請額の算出方法の明細	別紙2		
3	附帯事務費明細書	別紙3		
4	補助事業施工業者等に関する宣誓書	別紙5		
5	委任状	任意様式1		
6	採択通知書	原本写し		
7	全体事業進捗管理表	別添1		
8	交付申請内訳書	別添2		
9	交付申請概要書	別添3		
10	代表提案者の登記簿等事業実態のわかる書類	任意様式5		
11	振込口座登録票	別添4		
12	申請の制限に係る事案の有無等の確認書	別添5		
13	建築士による提案内容への適合確認書	別紙4		建物毎
14	各種工事期間がわかる工事工程表	任意様式2		
15	改修割合、省エネ効果、エネルギー計測の計算書	交付申請様式3-2~3-6		
16	設計図面(配置図、平面図、立面図など)、改修部分、計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等	任意様式3		
17	請負契約書または注文請書・注文書等	原本写し		
18	補助対象事業費内訳(標準単価方式の場合は様式4-4のみ)	交付申請様式4-1~4-5		
19	補助対象事業費の見積書	原本写し		
20	改修機器の価格表 cf. カタログ、定価表	任意様式4		
21	改修機器、計測機器のカタログ、メーカー仕様書(改修前後)	任意様式8		
22	バリアフリー改修設備のカタログ、メーカー仕様書	任意様式9		
23	共同事業実施規約	任意様式6	その他	
24	リース契約・ESCO契約等の場合の相関図	任意様式7		
25	その他確認に必要と思われるもの	任意様式10		

資料が共通している場合は、「建物毎」ではなく「共通」にまとめて可。

## [作成・提出にあたっての留意点]

採択後、速やかに交付申請書をご提出ください。

※着工2週間前までを目安にご提出をお願いいたします。

### 1. 建築士による提案内容への適合確認書(別紙4)

- ・建築士は、内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を作成してください。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合がありますので留意してください。
- ・提案時からの変更内容(省エネ率、機器および金額等の変更)は、別紙4②にすべて記載し、変更内容・項目がわかる図面をあわせて添付して下さい

### 2. 設計図書等(任意様式3)

- ・「改修前」と「改修後」とを分けて、図面を作成してください。見積内容が分かる図面を作成してください。
- ・原則、採択された事業の変更は認められませんが、現場での詳細調査により、やむを得ず設備機器等の変更が生じた場合は、「建築士による提案内容への適合確認書」申請書類(別紙4②)に、変更内容と理由等を記載し、確認した資料等を添付して下さい。
- ・設備図面等に記載の機器番号、数量については、下記の書類との整合をさせたくて提出ください。
  - 「交付申請様式3-5」、「補助対象事業費の見積書(原本写し)」、「改修機器のメーカー仕様書(改修前後)(任意様式8)」

\*各階毎に設備機器の番号、型番、数量をまとめた集計表を図面に表示してください。

### 3. 補助対象事業費の見積書(原本写し)

- ・見積書は、対象工事に係る項目と作成者・代表者名を記入および押印いただき提出してください。
- ・見積内訳書の内容は、設計図書に表示した改修部分に準じるものとしてください。
- ・請負契約時の見積書(写し)を提出してください。
- ・工事費の内訳は、「〇〇工事一式」の表現ではなく、内訳明細がわかるような見積書としてください。
- ・改修機器、改修工事、付帯工事等でも補助金に係らない項目については、備考欄に手書き等で「補助対象外」と追記し、補助申請額から除外して算定してください。
- ・改修機器の単価の見積根拠を確認するために、メーカー定価表または価格が確認できるカタログ等を添付してください。
- ・オープン価格については、メーカー作成の原価見積書(NET金額)を参照して審査しますので、必ず添付してください。

### 4. 改修機器、計測機器のカタログ、メーカー仕様書(改修前後)(任意様式8)

- ・カタログ、仕様書には該当機器(改修前後)の型番および性能値メーカー等でマーキングし、図面および設備機器一覧表に記載の設備機器番号(例:PAC-)と照合できるように追記表示してください。

### 5. その他確認に必要と思われるもの(任意様式10)

#### (1) 日射調整フィルムの関係資料 ※対象者のみ

・当該フィルムを使用する場合は「補助金交付申請等マニュアル」P.18に記載の条件 1)～6)に係る次の資料を添付してください。

- ① JISA5759で規定される日射調整フィルムの性能が第三者の客観的な評価によって示されている資料
- ② フィルム計算書(書式は仕様のメーカーによる) ※計算の際は、面積表の改修面積と整合させてください
- ③ 熱割れ計算書(書式は仕様のメーカーによる)
- ④ 「建築フィルム1・2級技能士」の資格証明書
- ⑤ 「フィルム施工」実績書
- ⑥ 提案申請 別添様式1(代表提案者の押印が必要な書類)

## [重要なお願い]

### ◇改修工事写真の撮影および保管

改修工事が適切に実施されたかを今後、確認しますので、必ず工事の着工時からの写真撮影(改修前、改修中、改修後)を行い、保管してください。

→工事写真は、実績報告書提出時の必要添付資料となりますので注意してください。

### ◇契約見積書について

契約時の御見積書を添付していただきますが、審査の過程において見積書の差し替えはできません。

# 設計図書作成上の注意点

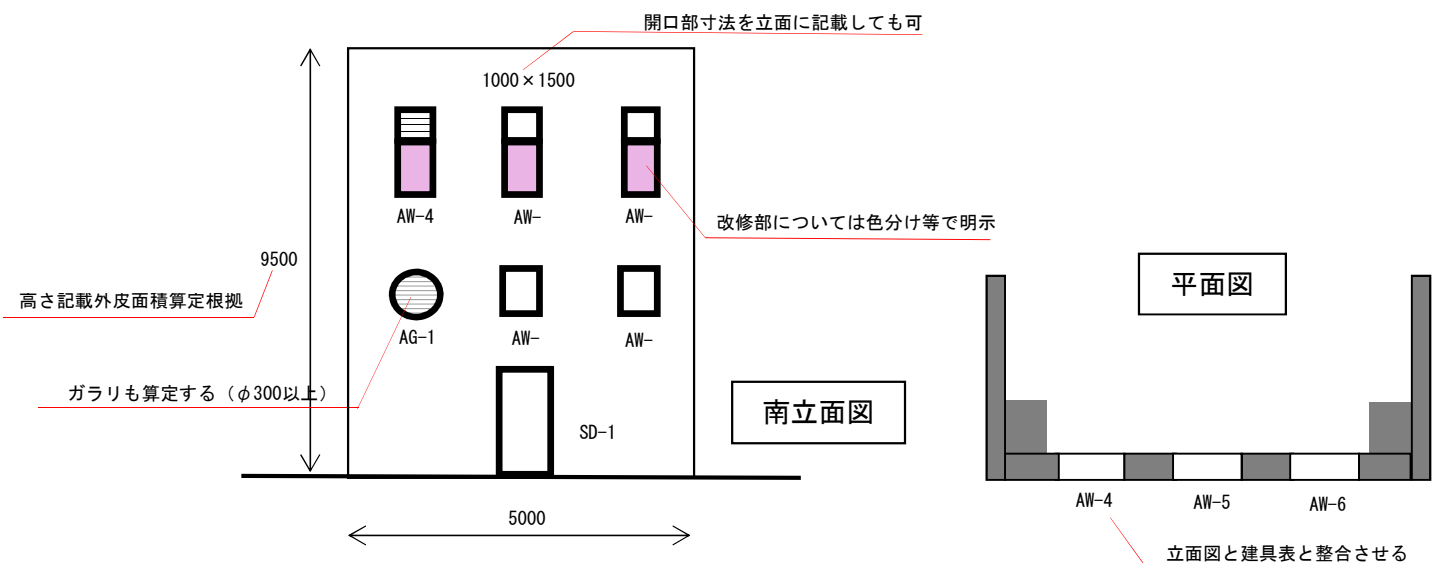
## 【躯体(外皮)の省エネ改修／開口部、日射調整フィルム、断熱材について】

### ・立面図

開口部全てに「建具番号」を表示し、ガラリ等についても開口部に含まれますので、開口部面積として算入してください。建具番号は現状の建具表にあわせるか、または任意の番号を付け、開口部寸法については、現状の「建具表」提出するか立面図に大きさを記載してください。

### ・平面図

開口部全てに「建具番号」の記載をお願いいたします。ガラリ等についても開口部に含まれますので、開口部面積として算入願います。建具番号は、立面図と面積表と整合させてください。



### ・面積表

- ① 各方位ごとに、全ての建具番号と大きさを記載して開口面積を算出し、記載してください。
- ② 躯体の省エネ改修部分（フィルム貼り、複層ガラス等）は、色分け等で区別してください。
- ③ 各方位にて、開口部及び改修部の面積合計を算出願います。

**開口面積表** ※図面および見積書との面積を整合させてください。

	建具番号	W(m)	H(m)	開口面積	改修面積
<b>南面</b>					
1F	SD-1	1.2	2.5	3	
2F	AG-1	0.5	0.5	0.196	
	AW-2	1	1.5	1.5	
	AW-3	1	1.5	1.5	
3F	AW-4	1	1.5	1.5	1.5
	AW-5	1	1.5	1.5	1.5
	AW-6	1	1.5	1.5	1.5
南面開口部面積合計				12	
南面改修面積					4.5

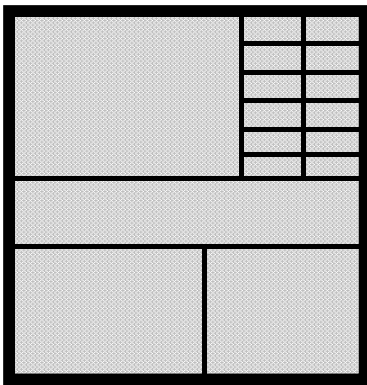
## 設計図書作成上の注意点

### • 外皮面積算定

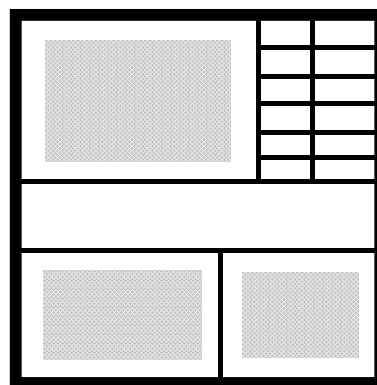
- ① 高さおよび間口の寸法は立面図に記入し、算定式と面積表を記載してください。
- ② 特に、日射調整フィルムでの改修は、見積書の施工面積と外皮面積を合わせてください。

### • 断熱材

- ① 断熱材の種別と施工方法を図面に必ず記入し、カタログ等仕様がわかる資料を添付してください。
- ② 屋根断熱の場合は、ウレタン塗装のみによる断熱は認められませんので注意してください。
- ③ 天井断熱で断熱材を敷き詰める場合は、平成25年省エネ基準より外皮として断熱施工が必要となりますので、部分的ではなく、全面に敷き詰めることが必修となります。



○ 全面に断熱材を敷き詰める



× 部分的にしか施工しない場合

### • その他

不鮮明な図面及び字が潰れている図面では、審査できませんのでご注意ください。



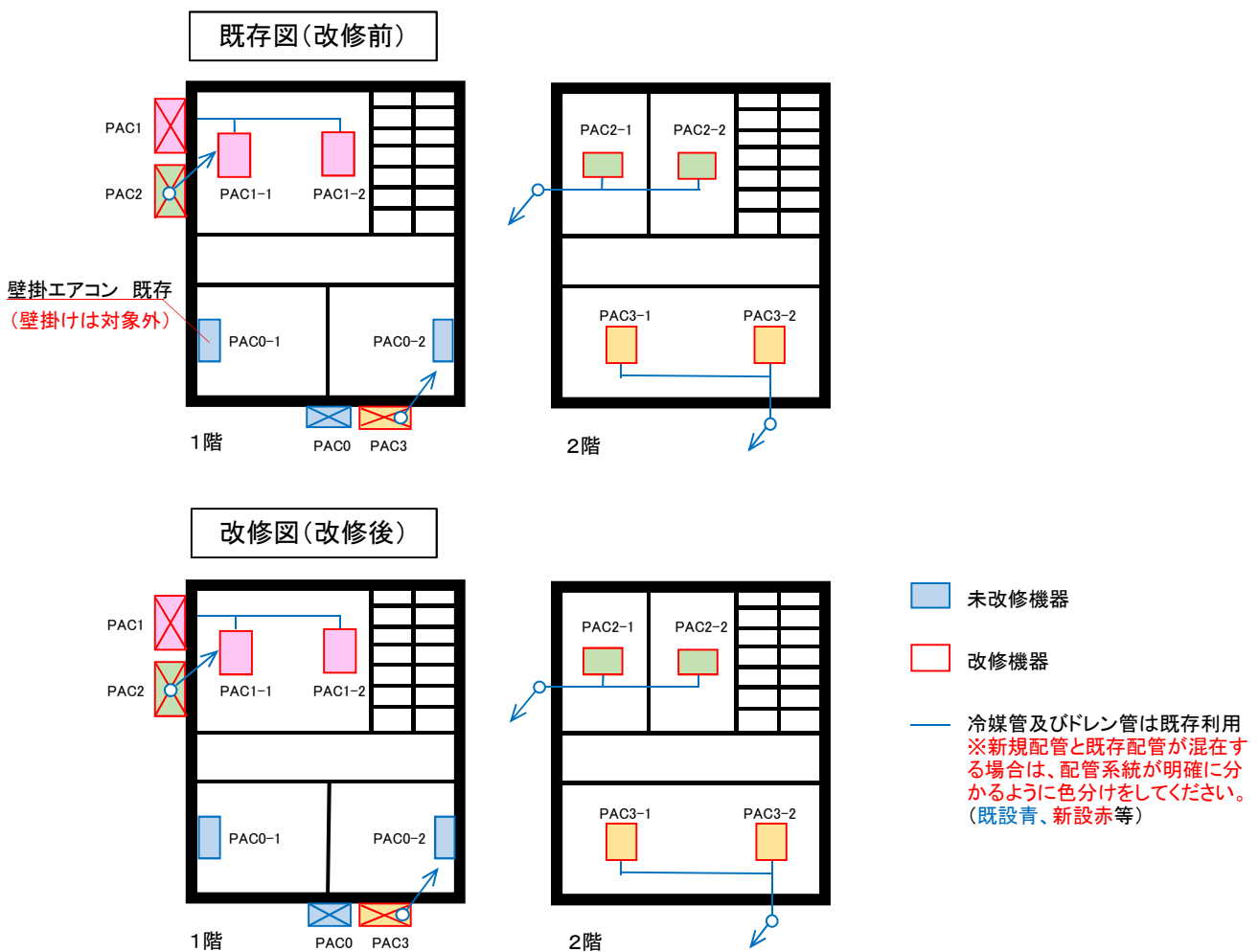
# 設計図書作成上の注意点

## 【設備改修について】

### • 空調設備機器

- ① 各階図面毎に必ず機器毎に台数を集計した表（集計表）を添付してください。
- ② 未改修機器と改修機器との区別がわかるように色分け等による明示をしてください。
- ③ 熱源機、二次側機器及び搬送が明確にわかるように色分けをしてください。
- ④ 冷媒管、ドレン管について、未改修（既存利用）、撤去/新設の範囲を色分けしてください。
- ⑤ 図面に添付の集計表、機器一覧表、および見積書に記載の機器番号、型番、台数は全て整合している事を確認してからご提出ください。

（例） 既存性能から高効率のパッケージエアコンに交換（冷媒管、ドレン管を既存再利用した場合）



集計表 1階

	記号	型番	台数
改修機器	PAC1	SSG60	1台
室内機	PAC1-1	セット型番	2台
	PAC1-2		
未改修機器	PAC0	SSA40	1台
室内機	PAC0-1	セット型番	2台
	PAC0-2		

集計表 2階

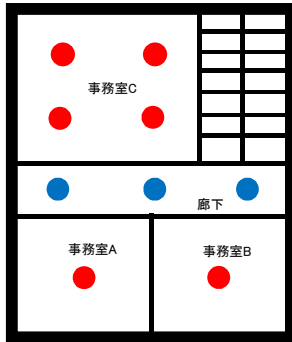
	記号	型番	台数
改修機器	PAC2	SSG60	1台
室内機	PAC2-1	セット型番	2台
	PAC2-2		
改修機器	PAC3	SSA40	1台
室内機	PAC3-1	セット型番	2台
	PAC3-2		

※各階毎に添付の集計表は、改修前と改修後それぞれ集計ください。

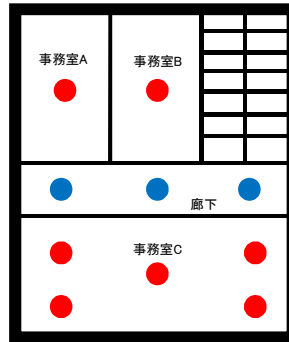
# 設計図書作成上の注意点

## ・照明設備

- ① 未改修機器と改修機器との区別がわかるように色分けをしてください。
- ② 図面に添付の集計表、機器一覧表、および見積書に記載の機器番号、型番、台数等は全て整合している事を確認してからご提出ください。
- ③ 配線の引替えの場合、引替えた場所が分かるように色分けをしてください。



1階 平面図



2階 平面図

- 未改修機器
- 改修機器

照明器具集計表

改 修 前					改 修 後			
機器番号	メーカー型番	個数	消費電力	合計消費電力	メーカー型番	個数	消費電力	合計消費電力
A	D111	4台	110W	440W	D555	4台	80W	320W
B	D222	9台	30W	270W	D666	9台	20W	180W
廊下	D111	6台	40W	240W	D111	6台	40W	240W

改修率  $710W/950W \times 100 = 74.7\%$

設備別省エネ率  $1 - (500W/710W) \times 100 = 29.6\%$

## ・受変電設備

- ① 受変電設備「結線図」を添付してください。
- ② 需要場所までの配線ルート、配線サイズを明記してください。

## ・計測機器

- ① 建物全体の概要がわかる系統図もしくは結線図をご提出ください。
- ② 「結線図」または「盤図」に記載の計測ポイントおよび計測機器（計測モニター・CT等）は、見積書に記載されている型番、台数と整合するよう図示をしてください。（必須添付図面）

## ・その他

不鮮明な図面及び字が潰れている図面では、審査できませんのでご注意ください。

別記様式第1

記入例

事業登録の受付時に通知された  
応募番号を必ず記入してください。

応募番号：〇〇-〇〇〇〇

申請書の提出年月日  
を記入してください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会  
応募時の代表提案者名および建設事業者名  
(法人の場合は、法人名とその代表者名)を記  
入のうえ押印(応募時の登録印)してください。

代表者(提案者)

株式会社 ●●●●  
代表取締役 ○○ ○○ 印

建設事業者

株式会社 ●●●●  
代表取締役 ○○ ○○ 印

別紙5の補助事業施工業者等に関する宣誓書の  
「有」に該当する場合は、施工事業者についても記  
入のうえ押印(応募時の登録印)してください。

補助金交付申請書

平成29年度既存建築物省エネ化推進事業に要する費用について、補助金の交付を受けたいの  
で、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添えて下  
記の通り申請します。なお、当該手続にあたっては、既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規  
程を遵守します。

応募時の提案事業名を  
記入してください。

記

1. 補助事業の名称 既存建築物省エネ化推進事業  
事業名( 〇〇ビル省エネ化工事 )
2. 交付申請額 13,172 千円(端数切捨て)
3. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分(別紙1、2、3のとおり)
4. 補助事業の概要(採択通知のとおり)
5. 事業着手日 平成29年10月22日
6. 事業完了の期日(全棟完了期日) 平成30年1月31日

別紙1の交付申請額  
(I)の金額と同じにな  
ります。  
単位は(千円)です。

BELS申請日もしくは、  
事業着工日を記入して  
ください。

事業完了期日を記入  
してください。

(申請書類)

1. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分
2. 交付申請額の算出方法の明細
3. 附帯事務費明細書
4. 建築士による提案内容への適合確認書
5. 補助事業施工業者等に関する宣誓書

- (別紙1)  
(別紙2)  
(別紙3)  
(別紙4)  
(別紙5)

(添付資料)

1. 委任状
2. 採択通知書
3. 全体事業進捗管理表(複数の建築物等を改修する提案の場合)
4. 交付申請内訳書
5. 交付申請概要書
6. 各種工事期間がわかる工事工程表
7. 省エネ効果、改修割合、エネルギー計測・管理等の計算書
8. 設計図面(配置図、平面図、立面図など)、改修部分、  
計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等
9. 請負契約書または注文請書・注文書等
10. 補助対象事業費内訳(標準単価方式の場合は様式4-4のみ)
11. 補助対象事業費の見積書
12. 改修機器の価格表
13. 代表提案者の登記簿等事業実態のわかる書類
14. 振込口座登録票
15. 申請の制限に係る事案の有無等の確認者
16. 共同事業実施規約 \*該当事業者のみ
17. リース契約・ESCO契約等の場合の相関図 \*該当事業者のみ
18. 改修機器、計測機器のメーカー仕様書(改修前後)
19. バリアフリー改修設備のメーカー仕様書 \*該当事業者のみ
20. その他確認に必要と思われるもの

- (任意様式1)  
(原本写し)  
(別添1)  
(別添2)  
(別添3)  
(任意様式2)  
(交付申請 様式3-2~3-6)  
(任意様式3)  
(原本写し)  
(交付申請 様式4-1~4-5)  
(原本写し)  
(任意様式4)  
(任意様式5)  
(別添4)  
(別添5)  
(任意様式6)  
(任意様式7)  
(任意様式8)  
(任意様式9)  
(任意様式10)

(記載上の注意)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。
2. 「3. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分」については、別紙1から別紙3を作成すること。

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
省エネ改修工事費	( )	1/3	( )
別紙2の1.省エネ改修工事費における補助対象事業費を記入してください。	34,175		11,391
別紙2の2.エネルギー使用量の計測等に係る事業費における補助対象事業費(左欄)、補助金申請額(右欄)を記入してください。	987	1/3	329
省エネルギー性能の表示に係る事業費(C)	( )	1/3	( )
別紙2の3.省エネルギー性能の表示に係る事業費における補助対象事業費(左欄)、補助金申請額(右欄)を記入してください。	300		100
別添2の附帯事務費(C)の小計(H)の金額と同じになります。			260
バリアフリー改修に係る工事費(E)	( )		( )
別紙2の4.バリアフリー改修に係る工事費における補助対象事業費(左欄)、補助金申請額(右欄)を記入してください。	3,208		1,069
(G) = (A+B+C+E)	38,670		12,889
附帯事務費計(H) = (D+F)			283
自動計算されます。			
交付申請額(I) = (G+H)			13,172
補助限度額			13,172
採択通知書の補助限度額を記入してください。			
前回交付決定額(J)			
変動増減(I-J)			
交付申請時には記入しないでください。			

補助対象建築物等における他の補助金の申請有無(予定含む)  あり  なし  
 「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付してください。

「あり」か「なし」のどちらかに  
 チェックしてください。

- (記載上の注意)
1. 交付変更承認申請の( )内に記載すること。※交付申請書には記載していません。
  2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできません。
  3. 補助金申請額合計が補助限度額を超える場合、交付申請額は補助限度額とする。
  4. 各金額は千円単位で記入のこと。(端数切捨て)

事業名: ○○ビル省エネ化工事

## 交付申請額の算出方法の明細

1. 省エネ改修工事費 補助の対象となる棟数を記入してください。 交付申請時は( )内は記入しないでください。 (単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
( )	( )	1/3	( )
1棟	34,175		11,391

別添2の補助対象事業費(A)の各棟の省エネ改修工事費の小計(H)の金額を記入してください。

別添2の補助基本額(B)の各棟の省エネ改修工事費の小計(H)の金額を記入してください。

2. エネルギー使用量の計測等に係る事業費 (単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
( )	( )	1/3	( )
1棟	987		329

別添2の補助対象事業費(A)の各棟のエネルギー使用量の計測等に係る事業費の小計(H)の金額を記入してください。

別添2の補助基本額(B)の各棟のエネルギー使用量の計測等に係る事業費の小計(H)の金額を記入してください。

3. 省エネルギー (単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
( )	( )	1/3	( )
1棟	300		100

別添2の補助対象事業費(A)の各棟の省エネルギー性能の表示に係る事業費の小計(H)の金額を記入してください。

別添2の補助対象事業費(B)の各棟の省エネルギー性能の表示に係る事業費の小計(H)の金額を記入してください。

4. バリアフリー改修 (単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
( )	( )	1/3	( )
1棟	3,208		1,069

別添2の補助対象事業費(D)の小計(H)に記載の金額を記入してください。

別添2の補助基本額(E)の小計(H)に記載の金額を記入してください。

※1 バリアフリー改修に

注1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段( )内に記載すること。

※交付申請時には、下段のみ記載すること。

注2. 建築物等毎に補助対象事業費の積算内訳(交付申請様式4)を添付すること。

事業名：〇〇ビル省エネ化工事

附帯事務費は補助金の交付申請、実績報告にかかる事務費で、提案申請時の事務費や工事請負契約に含まれる諸経費などは計上できません。

### 附帯事務費明細書

費目、科目、金額、積算内訳、用途を記入してください。  
該当する内容がない費目については何も記入しないでください。

( )内は記入しないでください。

(単位：千円)

費目	科目	金額	積算内訳	用途
旅費	旅費	( ) ●●	●●●円×●日 : ●●●●円	アルバイト通勤 交通費 ○駅～△駅(往復 ●●●円)
庁費		( )		
合計		( ) 283		

- 注1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段( )内に記載すること。  
※交付申請時には、下段のみ記載すること。
- 注2. 積算内訳の欄には、当該経費に係る額の算出についての積算の内訳を詳細に記載すること。  
複数の建築物等にかかる場合は該当する建物を記載すること。
- 注3. 用途の欄には、必要に応じて、当該積算内訳についての用途の内容を記載すること。  
また、ここに挙げる事務費は建築工事費の諸経費に含まれないこと。

合計が0円の場合でも0  
を記入してください。

附帯事務費は、実績報告時に領収書の写しの  
添付が必要となりますのでご注意ください。

# 建築士による提案内容への適合確認書

当該申請に係る建築物等の設計内容と  
容との適合状況は、次のとおりであること

平成〇〇年〇〇月〇〇日

交付申請の内容が採択された内容に適合していることを確認した建築士の氏名等を記入し、建築士の個人印を押印してください。  
【建築士は本内容について責任を持つものとし、その旨を証明する書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

右上建築士欄と、2. 申請者等の概要の建築士欄は、同一の内容として下さい。

(一級・二級)建築士 (大臣・知事)  
登録番号( 〇〇県 ) 第( □□□□□□ )号  
建築士の氏名 〇〇 〇〇 印  
建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建築設計事務所  
建築士事務所( 〇〇県 )知事登録 第( □□□□□□ )号

## 1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇ビル省エネ化工事
建築物の所在地	●●県●●市●● ●-●●-●●
構造・階数等	〇造、地上〇階建て、地下〇階建て(うち〇階)

## 2. 申請者等の概要

代表者 (提案者)	氏名又は名称 ●●●●株式会社 代表取締役 □□ □□ 住所 ●●県●●市●● ●-●●-●●
建築主	氏名又は名称 ●●●●株式会社 代表取締役 □□ □□ 住所 ●●県●●市●● ●-●●-●● 電話番号 ●●-●●-●●
建築士	(一級)建築士(大臣) 登録番号(〇〇県) 第(□□□□□□)号 氏名 〇〇 〇〇 建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建築設計事務所 (一級)建築士事務所(〇〇県)知事登録 第(□□□□□□)号 住所 〇〇県〇〇市△△ △-△△-△△
建設事業者	建設業許可番号( 〇〇 )許可 第( □□□□□□ )号 氏名又は名称 〇〇〇〇建設株式会社 (※分離発注の場合は、工事種別も記載) 住所 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇

建築士事務所登録をしていない場合は、「登録なし」と記入してください。

【建築士不正が】 建築士事務所登録をしていない場合は、建築士事務所名に所属している法人名を記入してください。

建設事業者が2以上の場合(分離発注等)は、欄を追加していただき、すべての建設事業者の情報を記入してください。



3. 採択された省エネ改修事業の内容への適合状況

記入例

省エネ改修事業の内容	適合性の評価
<p>・ 交付申請書に添付のエネルギーの消費量算定根拠資料一式 （提案様式3-2～3-5、設計図書、メーカー資料等）</p> <p>・ 提案申請様式3-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容に関する資料一式 （必要に応じて結線図、計測機器のメーカー資料等）</p>	<p>○ 適 ・ 不適</p>

内容確認のうえ○をしてください。

注1. 適合性の評価は、改修前後の設備機器等の名称、仕様、COP等の性能値を確認すること。  
また、交付申請様式3-2～3-5に記載してあるエネルギーの消費量算定根拠及び交付申請様式3-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容を確認すること。

注2. 適合性の評価は、どちらか該当する方に○をつけること。

4. 提案時からの変更内容

※当初提案時からの変更内容を簡潔に記入してください。

提案時からの変更の有無 （該当するものに○を記入して下さい。）				
提案時からの変更				
No	変更内容	採択時（変更前）	今回の申請（変更後）	変更理由
1	開口部改修（フィルム）面積の変更	165㎡	180㎡に増加	施主要望のため再計測
2	計測計画の変更	CT設置数60箇所	CT設置数10箇所	計測の合理化として空調盤と照明盤の大元のみ計測計画に変更

出来るだけ箇条書きにまとめて記入してください。



## 5. 採択されたバリアフリー改修箇所と仕様 (※1)

記入例

改修箇所		仕様
I) 出入口	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 1.幅が80cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 2.戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない(水平部分を設けている)こと
II) 廊下等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.表面が滑りにくい仕上げであること <input type="checkbox"/> 2.階段又は傾斜路の上端に近接する部分において、点状ブロック等が敷設されていること(※2) <input type="checkbox"/> 3.幅が120cm以上であること <input type="checkbox"/> 4.戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない(水平部分を設けている)こと
III) 階段	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.手すりを設けていること(踊場を除く) <input type="checkbox"/> 2.表面が滑りにくい仕上げであること <input type="checkbox"/> 3.段が識別しやすいものであること <input type="checkbox"/> 4.段がつまずきにくいものであること <input type="checkbox"/> 5.段がある部分の上端に近接する踊場を設けていること
IV) 傾斜路 (スロープ)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.手すりを設けていること(勾配1/12以下で高さ16cm以下の傾斜部分を除く) <input type="checkbox"/> 2.表面が滑りにくい仕上げであること <input type="checkbox"/> 3.前後の廊下等と識別しやすいものであること <input type="checkbox"/> 4.傾斜部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック等が敷設されていること(※4) <input type="checkbox"/> 5.幅が120cm以上(階段に併設する場合は90cm以上)であること <input type="checkbox"/> 6.勾配が1/12以下(高さ16cm以下の場合は1/8以下)であること <input type="checkbox"/> 7.高さが75cmを超える場合は、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けていること
V) エレベーター(VI)に規定するものを除く。)及びその乗降ロビー	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 1.かご及び昇降路の出入口の幅が80cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 2.かごの奥行きが135cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 3.乗降ロビーは高低差が無く、その幅及び奥行きは150cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 4.かご内及び乗降ロビーに車いす使用者が利用しやすい制御装置が設けられていること <input checked="" type="checkbox"/> 5.かご内に停止予定階・現在位置を表示する装置が設けられていること <input checked="" type="checkbox"/> 6.乗降ロビーに到着するかごの昇降方向を表示する装置が設けられていること
VI) 特殊な構造又は使用形態のエレベーター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.段差解消機(平成12年建設省告示第1413号第1第九号のもの)であること <input type="checkbox"/> 2.かごの幅が70cm以上であること <input type="checkbox"/> 3.かごの奥行きが120cm以上であること <input type="checkbox"/> 4.車いす使用者がかご内で方向を変更する必要がある場合において、かごの幅及び奥行きが十分確保されたものであること
VII) 特殊な構造又は使用形態のエスカレーター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.車いす使用者用エスカレーター(平成12年建設省告示第1417号第1ただし書のもの)であること
VIII) 便所 (※5)	車いす使用者用便房	<input type="checkbox"/> 1.腰掛便座、手すり等が適切に設置されていること <input type="checkbox"/> 2.車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されていること
	水洗器具を設けた便房	<input type="checkbox"/> 1.水洗器具(オスメイト対応)を設けた便房であること
	男子用小便器	<input type="checkbox"/> 1.置式の小便器、壁掛式小便器(受け口の高さが35cm以下のものに限り)その他これらに類する小便器が設けられていること

該当する改修箇所にチェックを入れてください。

該当する改修箇所について、仕様欄における各項目について適合していることを確認し、該当するものをチェックしてください。各改修箇所における仕様欄の全ての項目を満たすものが補助対象となります。

注1.「バリアフリー改修工事の内容」欄内に記載されているバリアフリー工事のうち、該当する改修箇所にチェック(☑または■)し、改修箇所に対する仕様欄における各項目について適合していることを確認し、該当するものをチェック(☑または■)すること。各改修箇所における仕様欄の全ての項目を満たすものが補助対象となります。あわせて、提案申請様式4-4に記載してあるバリアフリー改修工事の内容が確認できる建築士が確認した資料も添付すること。

※1 本仕様は原則として「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)における建築物移動等円滑化基準に基づいています。

※2 「勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合」「高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分上端に接する場合」「自動車車庫に設ける場合」を除く。

※3 「自動車車庫に設ける場合」「段部分と連続して手すりを設ける場合」を除く。

※4 「勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合」「高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上端に接する場合」「自動車車庫に設ける場合」「傾斜部分と連続して手すりを設ける場合」を除く。

※5 いずれか1以上の改修の場合でも可とする。

## 補助事業施工業者等に関する宣誓書

本補助事業において、代表提案者が以下の (1) ~ (3) の関係にある会社から行う調達 (他の会社を経由した場合、いわゆる下請け会社の場合も含む。) の有無について、該当する項目にチェックを入れてください。

- (1) 100%同一の資本に属するグループ企業
- (2) 補助金の交付の申請をしようとする者の関係会社(上記(1)を除く)
- (3) 申請者の役員である者又はこれらの者が役員に就任している法人

上記項目を確認のうえ、必ずチェックをいれてください。(プルダウンより■を選択)

- 1) (1) ~ (3) の関係にある会社からの調達は一切ない。
- 2) (1) ~ (3) の関係にある会社からの調達がある。

【 (1) ~ (3) の関係にある会社からの調達がある場合 】 ※上記2)の場合

- ①価格の妥当性等を確保するため、3者以上からの見積り結果を交付申請に添付してください。
- ②協議会は、前項により提出された見積り結果について、調達費用の妥当性を確認します。
- ③申請者は代表提案者及び請負事業者の連名として、交付申請してください。

本確認書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違して補助金の全額返還を求めることがあります。

別記様式第1など代表提案者を記名、押印する書類は、連名にしてご提出ください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

応募番号	17	○	-	○	○	○	○
------	----	---	---	---	---	---	---

※事業登録時に発行される応募番号を記入のこと

事業名	〇〇〇〇ビル改修工事	契約書と同じ印鑑にて押印してください。
-----	------------	---------------------

法人の場合	法人名	フリガナ 〇〇〇〇 〇〇〇〇〇 株式会社〇〇〇〇	<input checked="" type="checkbox"/> 印
	代表者名	部署名 〇〇〇〇      役職名 〇〇〇〇 フリガナ 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇 〇〇	
個人の場合	氏名	フリガナ	印

## 全体事業進捗管理表（複数の建築物等を改修する提案の場合）

採択を受けた棟数 (a)	交付申請棟数 (b)	今後交付変更承認申請を 予定している棟数 (c) (c) = (a) - (b)
3 棟	2 棟 (うち交付申請済 棟)	1 棟

交付申請時は( )内は  
記入しないでください。

(C) について交付変更承認申請の予定時期の内訳

交付変更承認申請 予定時期	交付変更承認申請を 予定している棟数
1 1 月	1 棟
月	棟

1棟申請の場合 記入例

交付申請内訳

下段( )内は、採択された金額とその内訳を記入してください。内訳が不明な場合はお問い合わせください。

棟名	省エネ改修工事費(補)		省エネ改修工事費		小計	付帯事務費(C) (※1)	補助対象事業費(D)	補助率	省エネ改修工事費(※1)		補助金交付申請額(G)(※1)
	エネルギー使用量の計測等に係る事業費	省エネルギー性能の表示に係る事業費	エネルギー使用量の計測等に係る事業費	省エネルギー性能の表示に係る事業費					省エネ改修工事費	省エネ改修工事費	
新規 〇〇ビル	34,175		11,391		11,820			1/3	1,069		12,889
	987		329		( 11,820 )		3,208	1/3	( 1,069 )		( 12,889 )
	300		100								
新規								1/3			
新規								1/3			
新規								1/3			
新規								1/3			
新規								1/3			
小計(H) (※1)	34,175	987	11,391	329	11,820	260	3,208		1,069	23	
		300		100	( 11,820 )	( 260 )			( 1,069 )	( 23 )	
合計(I) (小計の合計額)	自動計算されます。						自動計算されます。				13,172

- ※ (B)は(A)×1/3の金額を記載して下さい。また、(E)は(D)×1/3の金額を記載して下さい。
- ※ 他の補助金の対象と重なる工事は補助対象事業費に含めることはできません。
- ※ 新たに申請するもの(新規)、変更の申請(変更)、交付申請済み(申請済)のいずれかを選択して下さい。
- ※ 付帯事務費が発生するものについては別紙3付帯事務費明細書にその詳細を記載して下さい。
- ※1 下段( )内には採択通知書の金額(またはその合計)を記載して下さい。

(単位 : 千円)  
千円未満の端数は切捨て

複数棟申請の場合

記入例

別添2

交付申請内訳

下段( )内は、採択された金額とその内訳を記入してください。内訳が不明な場合はお問い合わせください。

棟名	省エネ改修工事費 (A)	補助率 (※1)	省エネ改修工事費 エネルギー使用量の計測等に係る事業費 省エネルギー性能の表示に係る事業費 (B)	小計 (B)	付帯事務費(C) (※1) (B)小計×2.2%以内	補助対象事業費 (D) バリアフリー改修工事に係る事業費	補助率 (※1)	バリアフリー改修工事に係る事業費 (E)	付帯事務費(F) (※1) (E)小計×2.2%以内	補助金交付申請額(G)(※1) (G) = (B)小計+(C)+(E)+(F)	
											省エネ改修工事費 エネルギー使用量の計測等に係る事業費 省エネルギー性能の表示に係る事業費 (A)
新規 建物1	34,175	1/3	11,391	11,786			1/3	1,069		12,855	
	987		329					3,208			1,069
	200		66					( 11,786 )			( 1,069 )
新規 建物2	43,210	1/3	14,403	14,791			1/3	835		15,626	
	865		288					2,505			835
	300		100					( 14,791 )			( 835 )
新規		1/3					1/3				
新規		1/3					1/3				
新規							1/3				
小計(H)	77,385		25,794	26,577	584	5,713		1,904	41		
(※1)	1,852		617	( 26,577 )	( 584 )			( 1,904 )	( 41 )		
合計(I) (小計の合計額)	自動計算されます。		自動計算されます。						29,106		

- ※ (B)は(A)×1/3の金額を記載して下さい。また、(E)は(D)×1/3の金額を記載して下さい。
- ※ 他の補助金の対象と重なる工事は補助対象事業費に含めることはできません。
- ※ 新たに申請するもの(新規)、変更の申請(変更)、交付申請済み(申請済)のいずれかを選択して下さい。
- ※ 付帯事務費が発生するものについては別紙3付帯事務費明細書にその詳細を記載して下さい。
- ※1 下段( )内には採択通知書の金額(またはその合計)を記載して下さい。

(単位 : 千円)  
千円未満の端数は切捨て

交付申請概要書

記入例

建物ごとに記入してください。

棟名		概要	
○○ビル	建築主	フリガナ ●●●●●● 株式会社●●●●●●	改修建物の住所を記入してください。
	所在地	フリガナ ●●ケン●●シ●●●●●● 〒000-0000 ●●●●●●●●市●●●●●●	工程表・別記様式第1と整合させてください。
	事業期間	(着手～完了) 平成 29 10月 着手 ～ 平成 30 1月 完了	
	他の補助金申請の有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「あり」の場合は、制度名・申請先・金額・対象工事名称などを具体的に記入してください。
	増改築工事の有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	省エネ改修工事の内容	●○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ●○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ●○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	「あり」の場合は、増改築工事の内容が分かる図面を添付してください。
	エネルギー性能表示の内容	●BELS(モデル建築法にて算定) ●○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	建物ごとに、改修部位や設備、改修範囲や仕様などを簡潔に記入してください。
	バリアフリー改修工事の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり (I II III IV V VI VII VIII)	第三者評価結果および計算方法を簡潔に記入してください。
バリアフリー改修工事の内容	●○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ●○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ●○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○		
建築主	フリガナ		
所在地	フリガナ 〒	「あり」の場合は、該当区分に○を記入し、改修工事内容を具体的に記入してください。	
事業期間	(着手～完了) 平成 年 月 着手 ～ 平成 年 月 完了		
他の補助金申請の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
増改築工事の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
省エネ改修工事の内容	● ● ●		
エネルギー性能表示の内容	● ● ●		
バリアフリー改修工事の有無	<input type="checkbox"/> あり (I II III IV V VI VII VIII) <input type="checkbox"/> なし		
バリアフリー改修工事の内容	● ● ●		
建築主	フリガナ		
所在地	フリガナ 〒		
事業期間	(着手～完了) 平成 年 月 着手 ～ 平成 年 月 完了		
他の補助金申請の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
増改築工事の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
省エネ改修工事の内容	● ● ●		
エネルギー性能表示の内容	● ● ●		
バリアフリー改修工事の有無	<input type="checkbox"/> あり (I II III IV V VI VII VIII) <input type="checkbox"/> なし		
バリアフリー改修工事の内容	● ● ●		

※ 棟名は交付申請内訳書と整合すること 事業名:○○ビル省エネ化工事

応募番号を記入してください。

応募番号： ○○-○○○○

記入例

# 振込口座登録票

1. 銀行名 ○○○○ 銀行

銀行コード 

○	○	○	○
---	---	---	---

2. 支店名 ○○○○ 支店

支店コード 

○	○	○
---	---	---

コード番号の間違いがよくございます。お支払いが遅れないためにも必ず銀行で確認してください。

3. 預金種別（該当する種別を○で囲んでください）

普通・当座・貯蓄・別段

4. 口座番号

1	2	3	4	5	6	7
---	---	---	---	---	---	---

5. 郵便番号及び住所

1) 郵便番号 〒 ○○○-○○○○

2) 住所：○○県○○市○○ ○○-○○-○○

カナ：○○ケン○○シ○○

注1) 国庫金振込通知書の送付先を記入してください。

注2) 住所は、都道府県名から記載し、難読地名には、必ず振り仮名を記入してください。

6. 口座名： 株式会社○○○○

正しい「カタカナ口座名義」をご確認のうえ記入してください。

カナ： カ) ○○○○

応募時の提案事業名及び代表提案者名を記入してください。

事業名：○○省エネ化工事

代表者(提案者)名：株式会社○○○○ 代表取締役 ○○ ○○

(提出日：平成○○年○○月○○日)



応募番号： ○○-○○○○

平成○○年○○月○○日

記入例

平成29年度既存建築物省エネ化推進事業  
申請の制限に係る事案の有無等の確認書

代表者(提案者) 株式会社○○○○

代表取締役 ○○ ○○

印

## 1. 申請の制限に係る事案について

平成29年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程第5第2項に基づき、過去3カ年度内に住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱第13（交付決定の取り消し）に相当する理由での補助金の返還の有無について以下の通り申告を求めます。なお、該当する事案がある場合には、本補助金への申請が原則として制限されます。

上記1の申請の制限に係る事案の有無について  有  無

補助事業者の名称	
事業名	
返還命令日	
返還日	
返還額（円）	
返還事由	

## 2. 暴力団及び暴力団員の排除について

平成29年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程第5-3に基づき、当該申請を制限される者への該当の有無について申告を求めます。なお、該当がある場合は、本補助金への申請を制限されます。

上記2の申請の制限に係る事案の有無について  有  無

## 3. 個人情報の使用について

平成29年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程第13（交付決定の取り消し）に該当した場合には、本申請に係る個人情報について他府省庁・独立行政法人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の概要（法人又は申請者名・補助金名・交付決定額・補助事業の実施期間・返還を生じた理由・講じられた措置の内容等）を提供することがあります。

上記3の内容について  同意する

※補助事業者の名称には法人・団体等の名称（個人の場合は氏名）を記入してください。  
※本補助金の交付後に1の内容に虚偽等が存することが判明した場合には、本補助金の返還（補助金の交付から返還時までの法定利息に係る分を含む）を求めることがあります。

本確認書の内容について誤りはなく、事実と相違していることが発覚した場合は、本補助金の全額返金となることについて確認しました。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。



改修割合の算定シート

建物名	○○○ ○○○○	竣工年	2000年	1棟目／計1棟
-----	----------	-----	-------	---------

- ※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。
- ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。
- ※3 改修割合などの数値は、様式集の別添資料「記入上の留意点」をよく読んで、記載してください。

1. 躯体改修における改修割合の算定

注1) 改修対象の項目別面積及び改修項目別の全体面積の算定根拠として立面4面及び平面（屋根伏）に改修箇所、面積等を図示したもの（A4サイズ又はA3サイズ）を別添資料1として添付してください。  
 なお、具体的に明示されていない場合は、書類不備とし、審査対象外とする場合があります。

(1) 躯体改修の改修割合 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	項目別の改修面積 (㎡) [a]	項目別の全体面積 (㎡) [b]	項目別の改修割合 (%) [c]=[a÷b×100]
<input checked="" type="checkbox"/> 開口部	245.0	456.0	53.7
<input checked="" type="checkbox"/> 屋根・外壁 ※1	123.0	1500.0	8.2
<input type="checkbox"/> 日射遮蔽			0.0
<input type="checkbox"/> その他			0.0
改修面積 合計 [A]	368.0		

グレー部分は自動計算です。

※1 「屋根・外壁」の改修をする場合、内訳を下記に記載してください。  
 (窓等の「開口部」の面積は除いて算定してください)

改修項目	項目別の改修面積 (㎡)	項目別の全体面積 (㎡)
屋根	123.0	250.0
外壁	0.0	1250.0

(2) 外皮面積に占める改修割合

改修面積 合計 (㎡) [A]	建物全体の外皮面積 (㎡) [B]	建物外皮面積に占める改修割合 (%) [C]=[A÷B×100]
368.0	2109.0	17.4

※ 建物全体の外皮面積は、「屋根面積+建物外周長さ×建物高さ(軒下)」による計算でも可とします。  
 計算根拠を別添資料1に記載して、添付してください。

2. 設備改修における改修割合の算定

(1) 建物用途

注2) 様式3-4の別添資料「別表1 建物用途区分」を参考に主要な用途をいずれか一つ■で選択してください。  
 事務所  学校  物販店  飲食店  集会所  病院  ホテル  その他

(2) 設備改修の改修割合

注3) 改修前エネルギー消費割合は、様式3-4の別添資料「記入上の留意点②」を参照の上、記載してください。  
 注4) 設備別の改修割合は、その計算根拠を「様式3-5」に必ず記載してください。

改修項目	改修前 エネルギー消費割合 (%) [d]	設備別の 改修割合 (%) [e]	建物全体のエネルギー 消費量に対する改修割合 (%) [f]=[d×e÷100]
<input type="checkbox"/> 空調設備	熱源設備		
	搬送設備		
	二次側設備		
<input type="checkbox"/> 換気設備	換気ファン		
<input type="checkbox"/> 照明設備	照明器具		
<input type="checkbox"/> 給湯設備	熱源設備		
	搬送設備		
<input type="checkbox"/> 昇降設備	昇降機		
<input type="checkbox"/> その他	( )		
	( )		
	( )		
	( )		
建物全体のエネルギー消費量に対する改修割合 合計 (%)			

特記事項がある場合以外は記入不要です。

省エネ効果の計算シート

建物名	〇〇〇 〇〇〇〇〇	1棟目 / 計1棟
-----	-----------	-----------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。  
 ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計測期間: 平成26年4月～平成27年3月

種類	年間使用量(単位) [a]	一次エネルギー換算値 [b] (単位)	一次エネルギー消費量 [c]=[a×b]
電力	321,000 (kwh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	3,133 GJ/年
都市ガス	( )	0.045 (GJ/m3)	0 GJ/年
プロパンガス	( )	0.05 (GJ/kg)	0 GJ/年
重油	( )	0.041 (GJ/L)	0 GJ/年
	( )	( )	0 GJ/年
	( )	( )	0 GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			3,133 GJ/年

※ 改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。

注1) 一次エネルギー換算値は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令(国土交通省告示第265号)別表第1による上記の値」プルダウンより選択してください。グレー部分は自動計算です。

2. 改修工事内容別の省エネ効果の部分は該当するものを■で選択してください

建物規模	改修項目	見なし省エネ率(%)	項目別の改修割合(%)	建物全体の省エネ率(%)	
中小規模(延床面積5000㎡未満)	<input checked="" type="checkbox"/> 開口部	断熱性能を強化(複層ガラス等)	15	53.7	8.0
	<input checked="" type="checkbox"/> 屋根・外壁	断熱性能の強化	12	8.2	0.9
	<input type="checkbox"/> 日射遮蔽	庇やルーバーの設置	4	0.0	0.0
	<input type="checkbox"/> その他	内容:			
				8.9	

様式3-2で算定した値が自動転記されます。

(1) 躯体改修工事 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
<input checked="" type="checkbox"/> 開口部	内窓設置工事	251 GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> 屋根・外壁	屋根断熱材敷設工事	28 GJ/年
<input type="checkbox"/> 日射遮蔽		0 GJ/年
<input type="checkbox"/> その他		0 GJ/年
小計[B]		279 GJ/年

(2) 設備改修工事 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
<input type="checkbox"/> 空調設備	熱源設備 高効率空冷ヒートポンプに交換	305 GJ/年
	搬送設備 R32対応冷媒	44 GJ/年
	二次側設備 R32対応の室内機に交換	88 GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> 換気設備	換気ファン	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> 照明設備	照明器具 LED照明に交換	100 GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> 給湯設備	熱源設備	GJ/年
	搬送設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> 昇降設備	昇降機	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> その他(太陽光発電を除く)		GJ/年
		GJ/年
		GJ/年
小計[C]		537 GJ/年

省エネ量合計 [D]=小計[B]+小計[C]	816 GJ/年
建物全体に対する省エネ率 [D]÷[A]×100	26.0 %

省エネ効果の計算シート <簡易計算用>

建物名	〇〇〇 〇〇〇〇〇	1棟目/計1棟
-----	-----------	---------

- ※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。
- ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。
- ※3 簡易計算にあたっては、次ページ別添資料の「記入上の留意点」をよく読んで、数値等を記入してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計測期間: 平成26年4月~平成27年3月

種類	年間使用量(単位) [a]	一次エネルギー換算値 (単位) [b]	一次エネルギー消費量 [c]=[a×b]
電力	321,000 (kwh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	3,133 GJ/年
都市ガス	( )	0.045 (GJ/m3)	0 GJ/年
プロパンガス	( )	0.05 (GJ/kg)	0 GJ/年
重油	( )	0.041 (GJ/L)	0 GJ/年
	( )	( )	0 GJ/年
	( )	( )	0 GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			3,133 GJ/年

※「平成22年1月~改修工事着工」までの間の連続した1年間としてください(募集要領3.3.4「実績の報告」と同時期)。

注1) 一次エネルギー換算値は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)」別表第1による上記の値としてください。  
同表に記載されていないものは、組成等の実況による数値を使用してください。

グレー部分は自動計算です。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

(1) 躯体改修工事 ※「項目別の改修割合」の欄は様式3-2[c]と同じ数値を記載してください。

建物規模 (いずれか一つを 選択)	改修項目 (該当するものを選択)		見なし 省エネ率 (%) [d]	項目別の 改修割合 (%) [e]	建物全体 省エネ率(%) [d×e÷100]
□ 大規模 (延床面積 5000㎡以上)	<input type="checkbox"/>	開口部 断熱性能を強化(複層ガラス等)	3		0.0
	<input type="checkbox"/>	屋根・外壁 断熱性能の強化	2		0.0
	<input type="checkbox"/>	日射遮蔽 庇やルーバーの設置	1		0.0
	<input type="checkbox"/>	その他 内容:			
■ 中小規模 (延床面積 5000㎡未満)	<input checked="" type="checkbox"/>	開口部 断熱性能を強化(複層ガラス等)	15	53.7	8.0
	<input checked="" type="checkbox"/>	屋根・外壁 断熱性能の強化	12	8.2	0.9
	<input type="checkbox"/>	日射遮蔽 庇やルーバーの設置	4		0.0
	<input type="checkbox"/>	その他 内容:			
			小計[B]		8.9

注) 表中の項目に該当しないものは、その他の欄を使用し、根拠を「様式3-4」に記載してください。

(2) 設備改修工事

建物用途 (主要な用途をい ずれか一つ選択)	改修項目 (該当するものを選択)		改修前エネ ルギー消費割合 (%) [f]	分類別 省エネ率 (%) [g]	設備別の 改修割合 (%) [h]	建物全体 省エネ率(%) [f×g×h ÷10000]
■ 事務所	■ 空調設備	熱源設備	35.0	27.8	100.0	9.7
		搬送設備	5.0	27.8	100.0	1.3
		二次側機器	10.0	27.8	100.0	2.7
□ 学校	□ 換気設備	自動制御				0.0
□ 物販店		換気ファン				0.0
□ 飲食店	■ 照明設備	自動制御				0.0
		照明器具	20.0	20.0	81.0	3.2
□ 集会所	□ 給湯設備	熱源設備				0.0
		搬送設備				0.0
		自動制御				0.0
□ 病院	□ 昇降設備	昇降機				0.0
		自動制御				0.0
□ ホテル	□ その他 (太陽光発電を 除く)	( )				0.0
		( )				0.0
		( )				0.0
		( )				0.0
					小計[C]	16.9

(3) 建物全体の省エネ率合計 (%) [D]=小計[B]+小計[C] 25.8

(4) 建物全体の省エネ量の合計 (GJ) 改修前エネルギー消費量合計[A]×省エネ率[D] 808.3

記入例

機器一覧表について、下記書類の項目(①機器番号②型番③台数)との整合に相違がないことを確認いたしました。

図面の集計表

- ①機器番号
- ②型番
- ③台数

見積書

- ①機器番号
- ← ②型番
- ③台数

原則、審査のやりとりの効率化を踏まえて交付申請書の書式としてこの機器一覧表をご使用して頂く事を願っています。

提出前に図面と見積書との記載内容が整合しているか確認のうえチェックをしてください。チェックはプルダウンより■を選択してください。

プルダウンより選択してください。特に、セントラル方式等で熱源のみを算出する場合はプルダウンで(熱源設備のみ)を選択してください。

建築用途をプルダウンより選択してください。

建物用途を選択すると連動してエネルギー消費割合も変動します。その際の割合は熱源+搬送+二次側の合計値となります。特に熱源のみで算出する場合はその他の場合の欄に該当する値を記入してください。

機器一覧表		空調設備		ホチキ		45%		※その他の場合は記入		%															
改修前設備																									
補助対象	機器番号	機器名称/メーカー型番	機器仕様(1台当り)						台数	エネルギー消費量(1時間当り)				備考											
			能力		電力		ガス			電力消費量		燃料消費量(都市ガス)													
			冷房 kW	暖房 kW	冷房 kW	暖房 kW	冷房 m <sup>3</sup> /h	暖房 m <sup>3</sup> /h		冷房 kWh	暖房 kWh	冷房 m <sup>3</sup>	暖房 m <sup>3</sup>												
AC-1	ルームエアコン(OOOOO)	2.50	2.50	0.50	0.48			3	7.50	7.50	1.50	1.44	0.00	0.00	壁掛け										
AC-2	ルームエアコン(OOOOO)	3.20	1.50	4.50	1.48			3	9.60	4.50	13.50	4.44	0.00	0.00	壁掛け										
計												6	17.10	12.00	15.00	5.88	0.00	0.00							
補助対象外設備												燃料の場合はプルダウンより該当する項目を選択してください。													
未改修機器												レギー消費量(1時間当り)													
図面や見積書に用いた機器番号を記載してください。(全て統一した番号を使用してください。)												必ず型番を記入してください。													
メーカー仕様書の性能値欄にマーキングをして転記してください。												燃料で灯油及び都市ガス以外のエネルギーで算出する場合は、自動計算上、kwに換算をして電力の欄に記入してください。													
グレー部分は自動計算で												備考欄には、熱源機、二次側等を記入してください。													
必要に応じて各自編集をしてください。その際、行を挿入した場合はグレー部分は自動計算となっているので、セルに計算式をコピーペーストしてください。												図面や見積書に用いた機器番号を記載してください。(全て統一した番号を使用してください。)													
R-1 ナチュラルチラー (OO-OOOO)												50.00	60.00	3.60	4.00	400.00	600.00	1	50.00	60.00	3.60	4.00	400.00	600.00	熱源機
CT-1 冷却塔 (OO-OOOO)														6.00				1							熱源機
P ポンプ(OOOO)														0.50				1							室内機
FC-1 ファンコイル(天井カセット型)														0.06	0.06			20						室内機	
FC-2 ファンコイル(天井吊り型)														0.07	0.07			20						室内機	
FC-3 ファンコイル(床置き型)														0.13	0.13			20						室内機	
GHP-1 ガスヒートポンプエアコン (OO-OOOO)												50.00	56.00	0.70	12.00	50.00	64.00	1	50.00	56.00	0.70	12.00	50.00	64.00	熱源機
GHP1-1 天井カセット型(OOOO)(二次側は消費量のみを記入してください。)																		4	0.00	0.00	13.20	12.80	0.00	0.00	室内機
GHP1-2 天井カセット型(OOOO)(能力の記入は不要です。)																		4	0.00	0.00	8.40	9.20	0.00	0.00	室内機
GHP-2 ガスヒートポンプエアコン (OO-OOOO)												63.00	71.00	0.80	1.50	35.00	49.00	1	63.00	71.00	0.80	1.50	35.00	49.00	熱源機
GHP-2-1 天井カセット型(OOOO)														2.80	3.20			2	0.00	0.00	5.60	6.40	0.00	0.00	室内機
GHP-2-2 天井カセット型(OOOO)														1.00	1.20			2	0.00	0.00	2.00	2.40	0.00	0.00	室内機
GHP-2-3 天井カセット型(OOOO)														1.40	1.65			4	0.00	0.00	5.60	6.60	0.00	0.00	室内機
PAC1 パッケージエアコン(OOOOOO)												3.60	4.00	0.83	0.65			2	7.20	8.00	1.66	1.30	0.00	0.00	パッケージ
PAC2 パッケージエアコン(OOOOOO)												4.50	5.00	0.12	0.09			2	9.00	10.00	0.24	0.18	0.00	0.00	パッケージ
PAC3 パッケージエアコン(OOOOOO)												5.60	6.30	0.12	0.09			2	11.20	12.60	0.24	0.18	0.00	0.00	パッケージ
PAC4 パッケージエアコン(OOOOOO)												2.80	3.00	0.06	0.07			2	5.60	6.00	0.12	0.14	0.00	0.00	パッケージ
計												89	196.00	223.60	53.86	61.90	485.00	713.00							
V: 燃料別一次エネルギー換算値は、「エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有の判断の基準(平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号)」における熱量換算値(別表3)に準じて下さい。また、同表に記載されないものは、組成等の実況による数値を使用して下さい。												熱量換算 MJ													
機器効率を搬送設備、二次側設備を含めて算定する場合は、以降の「空調設備・搬送設備」、「空調設備・二次側設備」一覧表中の熱量換算値「f」、「k」を右欄の「s」、「t」に加算して算出して下さい。												COP (一次エネルギー換算)													
設備能力合計												冷房		暖房		w=a+g		213.10							
改修割合(設備能力比による場合)												冷房		暖房		x=b+h		235.60							
												冷房		暖房		y=g/w × 100		81.98%							

プルダウンより選択してください。

様式3-4の欄の[改修割合]の欄に転記してください。

改修後設備		機器仕様(1台当り)		台数		能力合計		エネルギー消費量(1時間当り)				備考											
補助対象	機器番号	機器名称/メーカー型番	能力		電力		ガス		電力消費量		燃料消費量(灯油)												
			冷房 kW	暖房 kW	冷房 kW	暖房 kW	冷房 m <sup>3</sup> /h	暖房 m <sup>3</sup> /h	冷房 kWh	暖房 kWh	冷房 m <sup>3</sup>		暖房 m <sup>3</sup>										
			EHP-1, 3	ビルマルチ用エアコン(OOOOO)	50.00	56.00	14.10	14.10			2	100.00	112.00	28.20	28.20	0.00	0.00	熱源機					
EHP1-1	天井カセット型エアコン(OOOOO)			3.00	2.80			1			60.00	56.00	0.00	0.00	室内機								
EHP1-2	天井カセット型エアコン(OOOOO)			2.10	2.30			1			42.00	46.00	0.00	0.00	室内機								
EHP-3-1~3-3	ビルマルチ用エアコン(OOOOO)			1.40	1.60			2			28.00	32.00	0.00	0.00	熱源機								
EHP-2	天井カセット型エアコン(OOOOO)	67.00	77.50	21.00	22.40			1	67.00	77.50	21.00	22.40	0.00	0.00	室内機								
EHP-2-1	天井カセット型エアコン(OOOOO)			2.00	2.40			18	0.00	0.00	36.00	43.20	0.00	0.00	室内機								
EHP-2-2	天井カセット型エアコン(OOOOO)			0.80	1.00			18	0.00	0.00	14.40	18.00	0.00	0.00	室内機								
EHP-2-3	天井カセット型エアコン(OOOOO)			1.20	1.40			18	0.00	0.00	21.60	25.20	0.00	0.00	室内機								
計												125	200.00	226.10	251.93	271.63	0.00	0.00					
V: 燃料別一次エネルギー換算値は、「エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有の判断の基準(平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号)」における熱量換算値(別表3)に準じて下さい。また、同表に記載されないものは、組成等の実況による数値を使用して下さい。												熱量換算 MJ											
機器効率を搬送設備、二次側設備を含めて算定する場合は、以降の「空調設備・搬送設備」、「空調設備・二次側設備」一覧表中の熱量換算値「f」、「k」を右欄の「s」、「t」に加算して算出して下さい。												COP (一次エネルギー換算)											
分類別省エネ率												冷房		暖房		w=1-(u/u') × 100		54.18%					
建物全体の分類別省エネ率												冷房		暖房		x=消費割合 × y × w		22.43%					

様式3-4の欄の[分類別省エネ率]の欄に転記してください。

機器一覧表について、下記書類の項目(①機器番号②型番③台数)との整合に相違がないことを確認いたしました。	
<b>図面の集計表</b>	<b>見積書</b>
<input type="checkbox"/> ①機器番号 <input type="checkbox"/> ②型番 <input type="checkbox"/> ③台数	<input type="checkbox"/> ①機器番号 <input type="checkbox"/> ②型番 <input type="checkbox"/> ③台数

原則、審査のやりとりの効率化を踏まえて交付申請書の書式としてこの機器一覧表をご使用して頂く事をお願いしています。

記入例

提出前に図面と見積書との記載内容が整合しているか確認のうえチェックをしてください。チェックはプルダウンより■を選択してください。

機器一覧表	ホテル	10%
照明設備	※その他の場合は記入	%

建築用途を確認のうえプルダウンより選択してください。

室名等のを記入してください。

改修有無	改修前設備					改修後設備					備考		
	階数	機器番号	型番	台数	消費電力	総消費電力	階数	機器番号	型番	台数		消費電力	総消費電力
○	1	A1	○○○○○○	10	40.00	400.00	1	A1	○○○○○○	10	19.00	190.00	廊下5、トイレ5
×	1	A2	○○○○○○	2	40.00	80.00							
○	1	B1	○○○○○○	5	80.00	400.00	1	B1	○○○○○○	5	28.00	140.00	事務室

図面や見積書に用いた機器番号を記入してください。

必ず型番を記入してください。

未改修の機器は、改修設備に記入は不要です。

メーカー仕様書の性能値欄にマーキングをしていただき転記してください。  
 wまたはkwで統一した数値を記入してください。

<重要>  
 改修は○、未改修は×をプルダウンより選択してください。(○×は自動計算に反映されます。必ず選択してください。)

照明の機器一覧表は2種類のうち、どちらか入力しやすい方をお選びいただきご提出ください。

様式3-4の欄の[改修割合]および[分類別省エネ率]の欄に転記してください。

总台数(改修前合計)	g	17	台数(改修前対象機器合計)	h	15	台数(改修後対象機器合計)	i	15
総消費電力(全体)	a	880.00	改修割合	d=c/a × 100	90.91%			
改修後総消費電力(補助対象機器)	b	330.00	分類別省エネ率	e=(c-b)/c × 100	58.75%			
改修前総消費電力(補助対象機器) ※○の場合	c	800.00	建物全体の分類別省エネ率	f=消費割合 × d × e	5.34%			

エネルギー計測・管理の内容

建物名	○○○ ○○○○○	1棟目／計1棟
-----	-----------	---------

※1 建物ごとに1枚のシートを作成してください。  
 ※2 複数棟を提案する場合、必要に応じてコピーし、全建物について記載してください。  
 また、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

1. エネルギー使用量の把握の方法及び活用方法

（□の部分は該当する項目を■で選択してください。）

① エネルギー使用量の把握対象	<input checked="" type="checkbox"/> 建物全体	<input type="checkbox"/> 設備単体	<input type="checkbox"/> 両方
② エネルギー使用量の把握方法	<input type="checkbox"/> 計測機新設	<input type="checkbox"/> 既存計測機等利用	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書等利用
③ エネルギー使用量の計測周期	<input checked="" type="checkbox"/> 月別	<input type="checkbox"/> 日別	<input type="checkbox"/> 時刻別
④ 計測したデータの活用方法	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー事業者からの料金請求書等に記載されている使用量を建物全体のエネルギー使用量として集計し、月別の傾向や対前年との比較、エネルギー消費原単位等により継続的な管理を行う		
	<input type="checkbox"/> 改修した設備のエネルギー使用量を計測し、設備単体の運用状況や建物全体のエネルギー使用量に対する割合等を把握する		
	<input type="checkbox"/> 設備毎のエネルギー使用量を計測し、設備毎の運用状況や建物全体のエネルギー使用量の内訳等を把握する		
	<input type="checkbox"/> エネルギー使用量を見える化するシステムの活用等により、各種設備の運用状況やエネルギー使用量等を把握する		
	<input type="checkbox"/> その他(下記の余白に概要を記載してください)		

2. エネルギー計測・管理の詳細(設備単体の計測を行う場合のみ記載)

①設備単体を計測する場合、その計測の方法(計測点、データ記録方法、管理上の取り扱い等)を記載してください。  
 ②設備単体のエネルギー計測を行う場合、その方法の確認を行うため、必要に応じて単線結線図、設備系統図等に、計測点及びデータ記録方法等を図示したもの(A4サイズ又はA3サイズ)を別添資料2として添付してください。



事業計画及び補助申請額  
（バリアフリー改修工事無し）

記入例

様式4-1は自動計算です。

区分		項目		金額 (単位:千円)	
1. 事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	d		13,958	
	(2)エネルギー使用量の計測等	③		493	
	(3)省エネルギー性能の表示	④		592	
	合計	ア=d+③+④		15,043	
2. 補助対象事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	イ=a'+c	6,529	
		設備費	ウ=b	7,387	
		合計	エ=d'=イ+ウ	13,916	
	(2)エネルギー使用量の計測等	オ:③、またはd×10%以内のいずれか低い額(但し、d×10%が100万円以内の場合は③とすることも可)		493	
		内訳	工事費	カ=オ×②/③	113
			設備費	キ=オ-カ	380
	(3)省エネルギー性能の表示	④		592	
3. 補助額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助額	工事費	ク=(イ+カ)×1/3(切り捨て)	2,214	
		設備費	ケ=(ウ+キ)×1/3(切り捨て)	2,589	
	(2)省エネルギー性能の表示に係る補助額	コ=④×1/3		197	
4. 補助申請額	(1)省エネ改修における建設工事等、エネルギー使用量の計測等及び省エネルギー性能の表示に係る補助金の額	工事費	ク	2,214	
		設備費	サ:ケ、または25百万円のいずれか低い額	2,589	
		省エネルギー性能の表示	コ	197	
		合計	シ=ク+サ+コ	5,000	
	(2)附帯事務費	ス=シ×2.2%以内(切り捨て)			
	(3)補助申請額	セ:「シ+ス」、または50百万円のいずれか低い額		5,000	

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、下記に事業名と本事業との区別を明記してください。

--

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。  
注2) 千円未満は、切り捨て処理としてください。

省エネ改修に係る建設工事等に係る事業費の内訳

記入例

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
<b>1. 躯体改修工事</b>					
1. 躯体改修工事(工種別に記載)					
断熱工事	屋根断熱工事(〇〇㎡)	1	式	860	見積書に記載のある金額を記載してください。
諸経費	複層ガラス工事(〇〇㎡)	1	式	2,500	
フィルム	日射調整フィルム工事(〇〇㎡)	1	式	84	1/2 42千円
小計 a	項目欄に「フィルム」と入力すると、自動計算で工事費を1/2した金額が加算されます。			3,444	
小計 a'				3,402	日射調整フィルムを採用する場合は、備考欄に当該工事費を1/2した金額を記載してください。
<b>2. 設備改修工事(本体機器費:設備別に記載)</b>					
①空調設備					
機器費	熱源機(〇台)、室内機(〇〇台)	1	式	5,768	
付属機器費	全熱交換機	1	式	305	
②照明設備					
機器費	〇〇台	1	式	1,314	
③受変電設備					
その他	動力盤改造、新規設置				別紙説明書添付
④					
小計 b				7,387	
<b>3. 設備改修工事(附帯工事費:設備別に記載)</b>					
①空調設備					
機器撤去	既存熱源、室内機、グリル等	1	式	1,090	1,500千円(対象外410千円)
機器取付	熱源機、室内機、全熱交換機	1	式	1,050	補助対象額5000万円超のため、算定上補助対象外とする
配管撤去		1	式	0	
配管工事	ドレン管、冷媒管、ダクト管、保温等	1	式	0	
②照明設備					
機器撤去		1	式	250	本事業の対象外工事項目が含まれている場合は、除いた算定額を転記してください。
機器取付		1	式	737	
③					
④					
小計 c				3,127	
4. 省エネ改修における建設工事等に係る事業費			合計 d=a+b+c	13,958	
5. 省エネ改修における建設工事等に係る補助対象事業費			合計 d'=a'+b+c	13,916	



エネルギー使用量の計測等及び省エネルギー性能の表示に係る補助対象事業費の内訳

記入例

エネルギー使用量の計測等に係る補助対象事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
<b>6. 設備費(計測機器費)</b>					
エネルギー計測機器		1	式	380	
小計 ①				380	
<b>7. 設置工事費(機器設置費等)</b>					
機器取付費		1	式	75	
配線工事		1	式	38	
小計 ②				113	
8. エネルギー使用量の計測等に係る事業費 合計 ③=①+②				493	

自動制御等に係わる工事は、2. および3. の設備改修工事に計上してください。

省エネルギー性能の表示に係る補助対象事業費の内訳

項目	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
<b>9. 省エネルギー性能の表示に係る費用</b>					
申請費用	BELS申請料	1	式	80	
表示費用	表示プレート代	1	式	12	
作成費用	申請書作成料	1	式	500	
小計 ④				592	

※ 省エネルギー性能の表示に係る費用は、提案申請時の金額を超えて申請する事はできません。  
尚、提案申請時から交付申請時の差額を省エネ改修工費及びエネルギー使用量の測定等の費用として移動することもできません。

## 委任状

## 事務代行者

会社名 株式会社〇〇〇〇  
役職・代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇  
住所 〒123-4567  
〇〇県〇〇市〇〇1-2-3  
〇〇〇〇ビル3階

印

私は上記の者を交付申請書等の問い合わせ先となることを定め、平成29年度既存建築物省エネ化推進事業補助金の交付申請書等に関する問い合わせ先となることの権限を委任します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

## 委任者（代表提案者）

会社名 株式会社△△△△  
役職・代表者名 代表取締役 △△ △△  
住所 〒987-6543  
△△県△△市△△9-8-7  
△△△△ビル5階

印

補助対象額の算出にあたって記載ポイント

- 開口部改修工事(内窓工法・既存サッシを利用した複層ガラス工法)
- 天井断熱工事

※契約見積書の一式表記につきましては、見積書に追記、もしくは別紙にて内訳根拠を記載ください。

〇〇〇は製品名を標記

開口部面積表にて算出した開口部の箇所と面積を標記

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
<b>新規品</b>						
<b>ガラス/サッシ費</b>	アタッチメント工法(〇〇〇〇)Low-eペアガラス					
	Low-e3mm +A0.2mm +FL3mm					
	1階 AW-1 W477×H1231 1.18㎡	2	枚	7,030	14,060	価格表参照
	1階 AW-2 W885×H1281 1.14㎡	1	枚	16,500	18,000	
	3階 AW-3 W424×H1231 1.59㎡	3	枚	12,880	20,480	
	5階 AW-5 W604×H1170 0.71㎡	1	枚	12,880	12,880	
	内窓工法(〇〇〇〇)単板ペアガラス					
	5階 AW-6 W1600×H1200 3.88㎡	2	枚	62,580	125,160	
①小計					190,580	
<b>工事費</b>						
	シリコン				6,264	
	入替工事施工費(アタッチメント複層ガラス化)	4.62	㎡	6,600	30,492	
	内窓の新設	3.88	㎡	9,000	34,920	
諸経費		1	式	387,416	38,740	合計の10%
②小計					477,516	
<b>天井断熱工事</b>	GW16k50mm敷込(材工)	210	㎡	3,700	777,000	
諸経費		1	式	77,700	77,700	合計の10%
③小計					854,700	

